

知的財産推進計画2011の進捗状況－コンテンツの海外展開の促進関係－

項目名	施策内容	担当府省	短期		中期		長期	進捗状況		
			2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015～2019年度	2011年10月までの具体的な取組状況	今後の具体的な取組予定	
3. 最先端デジタル・ネットワーク戦略										
「知財計画2010」からの施策										
117	「コンテンツ特区」の創設(短期)	「コンテンツ特区」を設け、特定区域において新しい技術やサービスを試行できる環境を整備し、先駆的なコンテンツの創造、国際的なコンテンツ製作の誘致を促進する国際的な場を創出する。	経済産業省	特区制度の動向を注視しつつ、コンテンツ関連の特区の案件形成を目指し、具体的な案件が地域から提案されるよう、地方自治体といった関係者に情報提供をはじめとした必要な支援を実施。				コンテンツ関連特区の案件形成を目指し、地方自治体等に情報提供をはじめとした支援を実施。その結果、本年9月にコンテンツ特区案件が申請された。		申請中のコンテンツ特区に関し、指定に向けたフォローを行うとともに、コンテンツ関連特区の案件形成を目指し、地方自治体等に情報提供をはじめとした支援を実施。
			総務省					コンテンツ関連の特区の案件形成が促されるよう地方自治体等との関係者に情報提供を実施。		引き続き特区制度の動向を注視しつつ、コンテンツ関連の特区の案件形成を目指し、地方自治体等への情報提供をはじめとした必要な支援を実施。
			文部科学省					個々のプロジェクトに関し、著作権の許諾契約に係る課題を含めた対応が必要とされる課題について、関係府省による取組と連携。		関係府省との一層の情報共有を図るなどの対応を行った。
4. クールジャパン戦略										
「知財計画2011」本文記載の施策										
136	映像を通じた発掘・創造	海外展開資金を供給するファンドを通じて、世界に通用する作品づくりを支援する。(短期)	経済産業省	コンテンツファンドを早期に立ち上げ、運用を開始。	ファンドの運用を通じて、我が国コンテンツに関する権利を核に収益を上げる事例を創出し、コンテンツ業界内外からの投資を促進。				国内のコンテンツを海外に展開し、収益を獲得することを目的とする、「(株)All Nippon Entertainment Works」が、株式会社産業革新機構からの100%出資により、設立されることが決定し、それに至るまで関係者との調整や情報提供などの支援を実施。	新会社の事業を開始し、国内のコンテンツをグローバル市場向けにリメイクする際の、企画開発段階について支援を行い、グローバル市場から本格的な収益を獲得する革新的成功事例を創出。

	項目名	施策内容	担当府省	短期		中期		長期	進捗状況	
				2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015～2019年度	2011年10月までの具体的な取組状況	今後の具体的な取組予定
137	映像を通じた発掘・創造	国際共同製作への支援を行うとともに、アジア諸国をはじめとする諸外国との国際共同製作協定を締結する。 (短期・中期)	経済産業省	国際共同製作支援の要件を文部科学省と協力し、整備。関係府省と協力し、協定締結に向けて検討を推進。産業界におけるニーズ検討の過程で必要となる事項についての情報収集を実施。	検討結果を踏まえ、関係府省と連携して順次交渉し、国際共同製作に必要な枠組みを実現。				外務省、内閣官房などの関係府省とともに協定策定に伴う課題、論点整理のための意見交換を実施。	議論の結果を踏まえ、どのような条件や前提で外国と協定を締結することができるのか、特にWTOとの関係で精査。
			外務省	諸外国の国際共同製作に係る制度について情報収集を行いつつ、関係府省と協力して必要な枠組みにつき検討。					民間から協定締結のニーズがある国(中国、韓国、イギリス、フランス、ドイツ等)の状況や制度に関して収集した情報を踏まえ、内閣官房、経済産業省、文化庁と連携し、必要な枠組み、相手国等について協議・検討を実施。	産業界からのニーズを踏まえ、特に映画業界等から関心の高い国を中心に、必要な枠組みについて引き続き検討を実施。
			総務省	地方の放送局や番組制作会社が制作した地域の観光資源や産品を紹介するコンテンツ(地域コンテンツ)について海外の放送局との共同製作を支援。また、関係府省と協力し、関係業界からのニーズをはじめとした情報収集を図りつつ、放送番組も含めた国際共同製作協定について検討を実施。					本年7月に国際共同製作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究の請負事業者を決定し、海外放送局との共同製作を支援。	・調査研究を着実に実施するとともに、国際共同製作協定の交渉に向けて検討。 ・東日本大震災からの復興アピール及び風評被害対策のため、海外放送事業者と国内放送事業者との共同製作等により番組を製作し、テレビ国際放送等を活用して世界に発信。
			文部科学省	映画の国際共同製作に対する製作費の支援を実施。					国際共同製作映画の支援に係る制度を整備するとともに、平成23年度の支援対象を決定。	平成24年度概算要求において、映画の国際共同製作への支援を継続して実施するために必要な予算を要求。引き続き、映画の国際共同製作に対する支援を実施。
			国土交通省	観光に資する映像制作を支援。					テレビ局など海外の映像制作関係者を招請することにより、日本の観光情報発信につながる映像制作の支援を実施。	引き続き海外放送局を招請するなど日本の観光情報発信につながる映像制作支援に取組む。

項目名	施策内容	担当府省	短期		中期		長期	進捗状況			
			2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015～2019年度	2011年10月までの具体的な取組状況	今後の具体的な取組予定		
166	クールジャパンに関する諸外国の規制の緩和・撤廃	アジア市場をはじめとする諸外国におけるコンテンツや食に関する規制の緩和・撤廃を強く働きかけ、実現する。(短期・中期)	外務省	二国間協議(日中経済パートナーシップ協議、日韓経済局長協議など)の場において関係国と協議し、規制緩和を引き出す。また、これまでの要請事項(映画や放送番組規制)に関する相手国の対策状況をフォローし、状況を踏まえ、トップ外交を展開。また、関係府省と連携し、民間交流を通じて相手国の民間側からの緩和の機運を醸成。		要請した事項の規制緩和を実現。			日中経済パートナーシップ協議にてコンテンツ流通に関する規制緩和等を要請。	相手国の対策状況をフォローしつつ、引き続き二国間協議等を通じて規制緩和に向けた働きかけを実施。	
			経済産業省	「アジア・コンテンツ・ビジネスサミット」や「日中韓文化コンテンツ産業フォーラム」といった多国間及び二ヶ国間の国際対話の場を通じて、関係国に対して規制の緩和・撤廃を働きかけ。					・日中映像交流事業(「映画、テレビ週間」「アニメ・フェスティバル」)の日本側開幕行事および日本映画週間の開催にあたり、我が国映像コンテンツの中国における流通拡大について働きかけを行った。	本年12月に第3回アジアコンテンツビジネスサミットをシンガポールで開催。その際、我が国アニメコンテンツの海外流通拡大について働きかけを行う。	
			総務省	二国間協議を含む様々な交渉の場を活用し、規制緩和を働きかけ。日中映像交流事業をはじめとした事業を通じて、民間交流を深めることにより、相手国の民間側からの規制緩和への機運を醸成。					日中映像交流事業に関して、本年9月にNHKとCCTV(中国中央電視台)との間で番組交流を実施。	・本年11月末までに日中の他の放送局の間で番組交流を実施。 ・二国間協議を含む様々な交渉の場を活用し、諸外国におけるコンテンツ規制の緩和を働きかける。	
			文部科学省	二国間協議を含む様々な交渉の場を活用し、関係府省と対応方針を協議しつつ、文化交流にあたっての規制緩和に取組。					— (※二国間協議は未実施。)	二国間協議等の場が設定された場合には、その場を活用し、適宜必要な申し入れを行う。	
			農林水産省	マレーシア政府機関と連携し、食品企業のハラル及びハラル認証制度(注)の理解を深めるための研修会を開催。 (注)ハラル認証制度:イスラム教義に従った食品の規格の管理を行う制度。					ハラル及びハラル認証制度に関する研修会の開催に向け、調整・開催準備を行う。	マレーシア・ハラル産業開発公社(HDC)と連携し、食品企業に対してハラル及びハラル認証制度に関する研修会を開催(本年11月22日、24日 東京、大阪)。	
				東アジア植物品種保護フォーラムを活用して、植物品種保護制度について各国に対して普及啓発・研修を実施。各国の実情に合わせた、より高度な実践的指導といった取組に向けた専門家の派遣、研修生の受け入れを実施。東アジア品種保護庁設立を視野に、そのモデルとなる欧州植物品種保護庁の取組を調査。							・植物品種保護制度に関する研修を実施し、16人を受入。 ・より高度な実践的指導をマレーシアで実施。 ・欧州植物品種保護庁(CPVO)調査のための検討会を実施。 ・審査基準に関する指導を行うため、専門家をタイへ派遣。

項目名	施策内容	担当府省	短期		中期		長期	進捗状況	
			2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015～2019年度	2011年10月までの具体的な取組状況	今後の具体的な取組予定
「知財計画2010」からの施策									
176	海外展開資金を供給する仕組みの創設(短期・中期)	海外展開資金を供給する仕組みとして、ファンドの迅速な設置を行うとともに、民間資金によるコンテンツ制作への投資を促すため、投入された資金の用途の透明化や税財政上の支援の在り方を検討する。	経済産業省	コンテンツファンドを早急に立ち上げ、運用を開始するとともに、資金の用途の透明化や税財政上の支援の在り方を検討。	ファンドの運用を通じて、我が国コンテンツのライセンスに収益を上げる事例を創出し、コンテンツ業界内外からの投資を促進。			国内のコンテンツを海外に展開し、収益を獲得することを目的とする、「(株)All Nippon Entertainment Works」が、株式会社産業革新機構からの100%出資により、設立されることが決定。	新会社の事業を開始し、国内のコンテンツをグローバル市場向けにリメイクする際の、企画開発段階について支援を行い、グローバル市場から本格的な収益を獲得する革新的成功事例を創出。
			総務省	コンテンツ制作・発信の資金を供給する仕組みの在り方について調査した結果を基に、民間資金による自律的・持続的なコンテンツ制作・発信の活発化のために必要な人材確保・育成のための環境の整備策を検討。	左記検討結果に基づき、必要な施策を順次実施。			本年10月までは具体的な検討は実施できていないが、今後人材確保・育成のための環境の整備策について検討。	人材確保・育成のための環境の整備策について検討をするとともに、結論が得られた施策から順次実施。
178	国際共同制作促進の支援(短期・中期)	国際共同制作や撮影誘致を円滑化するための仲介機能の強化を図るとともに、インセンティブとして国内制作費の一定割合を助成するといった税財政上の支援の在り方を検討する。	経済産業省	2011年度より新たに創設された、文化芸術振興費補助金(文化庁)における国際共同制作支援枠に関して、文化庁と協力し、適切に運用。また、その他のインセンティブの方策について検討。	支援案件を積み重ねることにより、我が国における共同制作支援制度としての定着を図る。また、検討結果を踏まえ、その他のインセンティブについて必要な措置を実施。			公益財団法人ユニジャパンと連携し、文化芸術振興費補助金の申請時の要件となっている共同制作認定について、13作品を認定。本年10月1日に文化庁が5作品の支援を決定。	当該支援の定着に向けて、共同制作認定における条件等の見直しも含め検討。
			総務省	地域の放送局や番組制作会社と海外の放送局との共同制作を支援することにより、コンテンツの海外展開を実施。	左記結果を踏まえ、地域の放送局や番組制作会社と海外の放送局との共同制作に対する支援を更に強化し、コンテンツの海外展開を実施。			本年7月に国際共同制作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究の請負事業者を決定し、海外放送局との共同制作を支援。	・調査研究により国際共同制作の推進に向けた課題を整理した上で、今後の方策を検討。 ・東日本大震災からの復興アピール及び風評被害対策のため、海外放送事業者と国内放送事業者との共同制作等により番組を製作し、テレビ国際放送等を活用して世界に発信。

	項目名	施策内容	担当府省	短期		中期		長期	進捗状況	
				2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015～2019年度	2011年10月までの具体的な取組状況	今後の具体的な取組予定
181	地域発コンテンツ制作支援の強化(短期)	観光促進も含めた地域発コンテンツ制作支援を拡充する。	総務省	地域の放送局や番組制作会社と海外の放送局との共同制作を支援することにより、コンテンツの海外展開を実施。	左記結果を踏まえ、地域の放送局や番組制作会社と海外の放送局との共同制作に対する支援を更に強化し、コンテンツの海外展開を実施。				本年7月に国際共同制作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究の請負事業者を決定し、海外放送局との共同制作を支援。	・調査研究により国際共同制作の推進に向けた課題を整理した上で、今後の方策を検討。 ・東日本大震災からの復興アピール及び風評被害対策のため、海外放送事業者と国内放送事業者との共同制作等により番組を製作し、テレビ国際放送等を活用して世界に発信。
			国土交通省	観光に資する映像制作を支援。					地域で制作された映像について、海外旅行博覧会で活用するなど、放映機会提供による支援を実施。	引き続き、地域発の映像を海外旅行博などで活用するなど、放映機会の提供による支援に取組む。
			経済産業省	2010年度に作成した「映像コンテンツを活用した地域プロデュースカリキュラム」の普及を図ることにより、全国各地で地域資源を活用した映像制作による人材育成および地域振興の取組が進むように支援。					各経済産業局と連携し、昨年度に作成した「映像コンテンツを活用した地域プロデュースカリキュラム」の普及を図った。	引き続き「映像コンテンツを活用した地域プロデュースカリキュラム」の普及を図り、全国各地で地域資源を活用した映像制作による人材育成および地域振興の取組が進むよう支援。